

りそな日本中小型株式ファンド

愛称：ニホンノミライ

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2026年6月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな日本中小型株式ファンド」は、2026年6月25日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
当ファンドにおけるSDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。
<https://www.resona-am.co.jp/fund/120009/>
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年9月28日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな日本中小型株式ファンド	・RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドの受益証券
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	・国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式
主な投資制限	りそな日本中小型株式ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			Russell/Nomura Small Capインデックス (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率	(参 考 指 数)	騰 落 中 率		
	円			円 %		%	%	百万円
4 期(2022年 6 月27日)	10,178			0 △17.3	950.29	△ 4.7	96.8	9,069
5 期(2023年 6 月26日)	15,711			0 54.4	1,133.23	19.3	96.0	12,505
6 期(2024年 6 月25日)	15,548			0 △ 1.0	1,377.20	21.5	98.3	14,672
7 期(2025年 6 月25日)	16,248			0 4.5	1,495.50	8.6	98.7	14,256
8 期(2026年 6 月25日)	20,811			0 28.1	2,130.64	42.5	99.4	15,519

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークの一つで、浮動株調整時価総額が相対的に小さい銘柄の動向を表す投資収益指数です。その知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyは、本件インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		Russell/Nomura Small Capインデックス (配 当 込 み)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%	%		%	%
2025年 6 月25日	16,248	—	—	1,495.50	—	98.7
6 月末	16,311	0.4	1.8	1,521.85		99.5
7 月末	16,985	4.5	6.8	1,597.52		99.0
8 月末	17,807	9.6	11.9	1,673.86		99.6
9 月末	17,746	9.2	14.2	1,707.94		98.5
10 月末	17,392	7.0	15.6	1,728.61		99.2
11 月末	17,945	10.4	21.3	1,813.68		99.2
12 月末	18,115	11.5	22.5	1,831.86		99.0
2026年 1 月末	18,114	11.5	27.7	1,909.66		99.5
2 月末	19,452	19.7	42.2	2,126.38		99.6
3 月末	17,937	10.4	28.1	1,915.36		98.7
4 月末	20,397	25.5	34.3	2,008.41		98.9
5 月末	21,697	33.5	41.2	2,112.10		98.1
(期 末)						
2026年 6 月25日	20,811	28.1	42.5	2,130.64		99.4

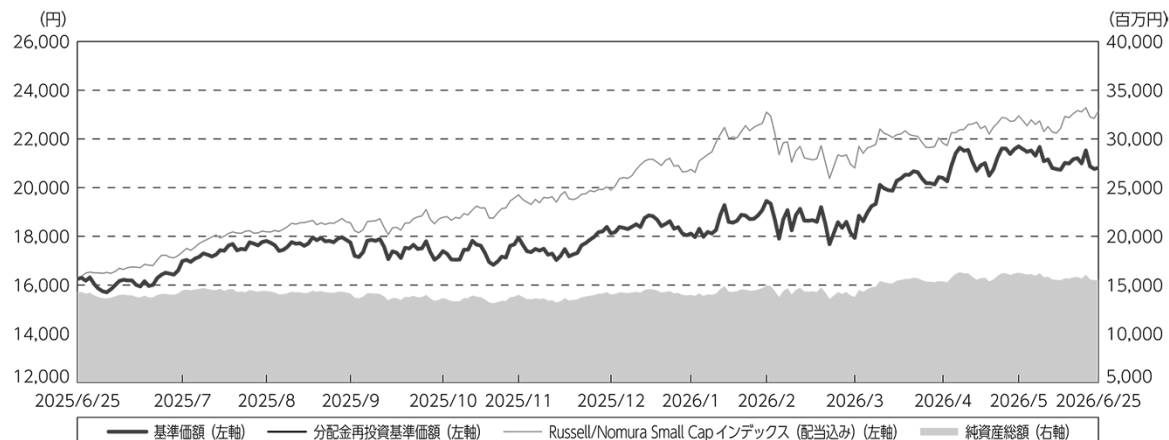
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年6月26日～2026年6月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：16,248円

期 末：20,811円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 28.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、期首(2025年6月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークの一つで、浮動株調整時価総額が相対的に小さい銘柄の動向を表す投資収益指数です。その知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyは、本件インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

小型株市場の上昇に伴い、基準価額も上昇しました。一方で、保有比率の高い小型グロース株が、国内金利の上昇を受けて相対的に弱含んだことが影響し、基準価額の上昇は限定的となりました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、AI関連銘柄を中心とした成長期待や高市新政権の積極財政への期待から買いが入り、堅調に推移しました。期後半も上昇基調が続き、衆議院選挙で自民党が勝利したことで上昇しましたが、中東情勢の悪化や原油価格の上昇により先行き不透明感から下落する場面がみられました。期末にかけては、中東情勢リスクの緩和や半導体関連株の好業績を背景に上昇基調が強まり、東証株価指数（TOPIX、配当込み）は史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を選定して投資を行いました。当期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は99.5%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■パワーエックス

電力の貯蔵・供給に用いられる大型蓄電池システムを製造する企業です。AIの普及に伴う電力需要の急増が見込まれるなか、再生可能エネルギーへの関心が高まっています。一方で、太陽光や風力発電は天候や季節の影響を受けやすく、需給バランスの調整が難しいことから、停電リスクや余剰電力の廃棄といった課題が指摘されています。こうした課題の解決策として、同社の蓄電池システムに注目が集まっており、エネルギー安全保障に資する企業として評価が高まっています。当期は、売上高の急成長に加え、海外展開の進展が好感され、株価は上昇しました。

■山一電機

半導体検査用ソケットおよび高性能コネクタを主力製品とし、ユビキタス社会の進展を支える企業です。AIの性能を左右する高性能半導体は出荷前に厳格な検査が求められており、その過程で同社製ソケットの需要は拡大しています。また、生成AIの学習には膨大なデータ処理が必要であり、データセンター向け的高速通信コネクタ需要も急増しています。加えて、同社の生産拠点は日本とフィリピンにあり、中国生産を回避する動きの中で取引機会が拡大しています。当期は、AI向け半導体需要の拡大を背景に業績が上振れし、株価は上昇しました。

＜マイナス要因＞

■Aiロボティクス

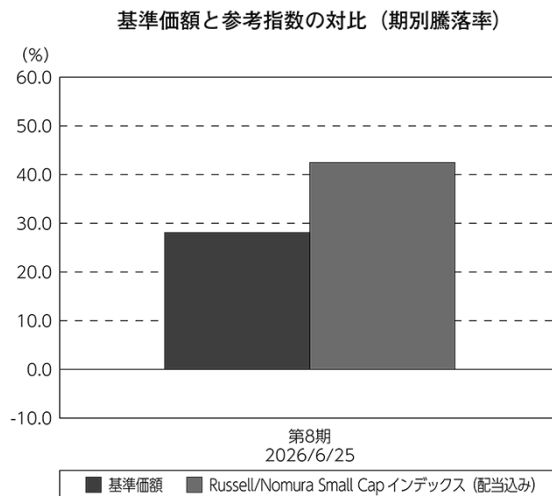
化粧品や美容家電を中心としたD2C（自社ECを通じて顧客に直接販売する方式）ブランド事業を展開するAIデジタルカンパニーです。同社は、独自開発のAIシステムを活用したマーケティング調査により、顧客の購買行動を分析・予測し、効率的な事業運営を実現しています。主力ブランドでは新製品の投入を継続しており、増収増益基調を維持しています。一方、直近の決算が先行投資の増加やコスト上昇に伴う利益率の低下により市場期待を下回ったことから、株価は軟調に推移しました。

■SREホールディングス

ソニーの社内ベンチャーとして誕生した不動産テック企業で、ソニーの技術基盤および人材を活用して開発したAIエンジンを用いた高品質なサービスを不動産業界に提供しています。RPA（AIを活用した業務の効率化・自動化）などを通じて、業界の生産性向上に寄与するとともに、働き方改革の推進にも貢献しています。足元では、ヘルスケアや金融など他業界へAIソリューションの展開を進めることで、事業領域の拡大を図っています。業績は好調で、最高益の更新が続く一方で、生成AIの高度化に伴う既存ビジネス機会の縮小懸念が意識され、株価は軟調に推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 8 期
	2025年 6 月26日～ 2026年 6 月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,908

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

足元では社会の構造変化として「インフレが変える日本」に注目しています。

日本では長らくデフレ環境が続いてきたため、コストや資源制約が表面化しにくく、「無料サービス」「過剰品質」などが広く受け入れられてきました。しかし、近年のインフレは、人手不足や原材料価格の上昇を通じてコストを顕在化させ、これまでの前提を大きく変えつつあります。さらに地政学リスクやエネルギー価格の高騰が重なり、企業や社会は「限られた資源をいかに使うか」を意識するようになっていきます。

この結果、ジャスト・イン・タイム方式（必要なものを、必要な時に、必要なだけ作る仕組み）の見直しによる在庫保有の拡大や、エネルギーの安定確保に向けた原子力発電の活用、再生可能エネルギーへの投資強化など、効率性重視から安定性を優先する方向への転換が進んでいます。また、無料サービスの廃止や有料化の拡大により、これまで曖昧に吸収されていたコストが受益者負担として明確化されつつあります。

こうした変化は単なる物価上昇にとどまらず、「資源配分の最適化」を重視する価値観への転換を意味します。さらに重要なのは、この動きがSDGsとも整合的である点です。資源循環や省エネルギー、供給網の再構築といった取り組みは、従来はコスト要因と見られがちでしたが、インフレ環境下では合理的な選択へと変わりつつあります。すなわち、インフレは社会の制約を可視化し、「効率性・安定性・持続可能性」を重視する方向へ価値観を再編する契機となっています。

当ファンドでは、こうした動きによって拡大するビジネス機会を積極的に取り込み、持続的な成長が期待される銘柄の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

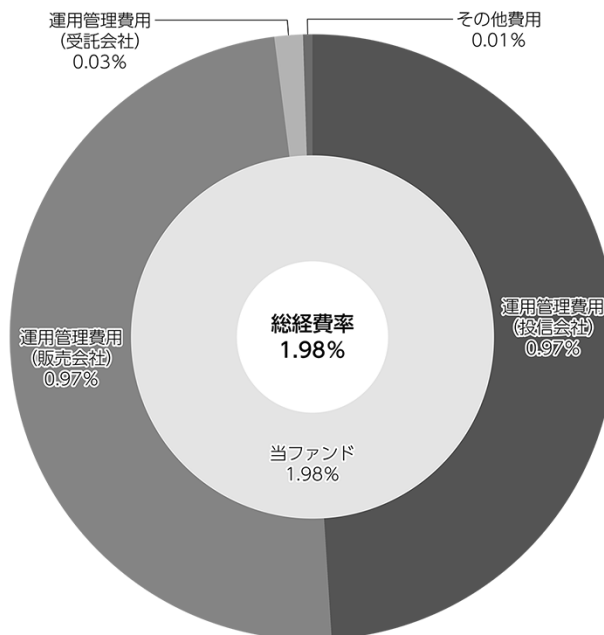
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 363	% 1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(178)	(0.974)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(178)	(0.973)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0.130)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	388	2.117	
期中の平均基準価額は、18,324円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月26日～2026年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	102,882	209,592	1,387,287	2,833,344

○株式売買比率

(2025年6月26日～2026年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,748,148千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,304,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月26日～2026年6月25日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月26日～2026年6月25日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月26日～2026年6月25日)

該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2026年 6 月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	7, 730, 960	6, 446, 555	15, 505, 899

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド	15, 505, 899	98. 9
コール・ローン等、その他	177, 730	1. 1
投資信託財産総額	15, 683, 629	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,683,629,484
コール・ローン等	174,225,015
RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド(評価額)	15,505,899,212
未収入金	3,501,200
未収利息	4,057
(B) 負債	164,198,647
未払解約金	16,513,617
未払信託報酬	147,186,324
その他未払費用	498,706
(C) 純資産総額(A－B)	15,519,430,837
元本	7,457,426,557
次期繰越損益金	8,062,004,280
(D) 受益権総口数	7,457,426,557口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,811円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,774,524,013円、期中追加設定元本額は522,152,588円、期中一部解約元本額は1,839,250,044円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は2.0811円です。

○損益の状況 (2025年6月26日～2026年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	484,968
受取利息	484,968
(B) 有価証券売買損益	3,590,806,696
売買益	3,901,099,005
売買損	△ 310,292,309
(C) 信託報酬等	△ 286,521,520
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,304,770,144
(E) 前期繰越損益金	2,494,892,245
(F) 追加信託差損益金	2,262,341,891
(配当等相当額)	(2,333,980,666)
(売買損益相当額)	(△ 71,638,775)
(G) 計(D＋E＋F)	8,062,004,280
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	8,062,004,280
追加信託差損益金	2,262,341,891
(配当等相当額)	(2,334,990,656)
(売買損益相当額)	(△ 72,648,765)
分配準備積立金	5,799,662,389

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(180,487,728円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,124,282,416円)、信託約款に規定する収益調整金(2,334,990,656円)および分配準備積立金(2,494,892,245円)より分配対象収益は8,134,653,045円(1万口当たり10,908円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

<当ファンドが投資対象とするRM国内株式アクティブ中小型マザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)

RM国内株式アクティブ中小型マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2026年6月25日）
（2025年6月26日～2026年6月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年9月28日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指します。 *上場予定を含みます。 ②社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引市場に上場されている中小型株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Capインデックス (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率	(参 考 指 数)	期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
4 期 (2022年 6 月27日)	10,901	△15.7	950.29	△ 4.7	96.9	9,057
5 期 (2023年 6 月26日)	17,155	57.4	1,133.23	19.3	96.1	12,488
6 期 (2024年 6 月25日)	17,313	0.9	1,377.20	21.5	98.5	14,651
7 期 (2025年 6 月25日)	18,417	6.4	1,495.50	8.6	98.8	14,237
8 期 (2026年 6 月25日)	24,053	30.6	2,130.64	42.5	99.5	15,505

(注) Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークの一つで、浮動株調整時価総額が相対的に小さい銘柄の動向を表す投資収益指数です。その知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyは、本件インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Capインデックス (配 当 込 み)		株 組 入 比 率
	騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年 6 月25日	18,417	—	1,495.50	—	98.8
6 月末	18,493	0.4	1,521.85	1.8	99.4
7 月末	19,289	4.7	1,597.52	6.8	99.0
8 月末	20,253	10.0	1,673.86	11.9	99.4
9 月末	20,217	9.8	1,707.94	14.2	98.5
10月末	19,845	7.8	1,728.61	15.6	99.4
11月末	20,508	11.4	1,813.68	21.3	99.3
12月末	20,739	12.6	1,831.86	22.5	99.1
2026年 1 月末	20,773	12.8	1,909.66	27.7	99.7
2 月末	22,343	21.3	2,126.38	42.2	99.7
3 月末	20,637	12.1	1,915.36	28.1	98.9
4 月末	23,504	27.6	2,008.41	34.3	99.0
5 月末	25,043	36.0	2,112.10	41.2	98.2
(期 末)					
2026年 6 月25日	24,053	30.6	2,130.64	42.5	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年6月26日～2026年6月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

小型株市場の上昇に伴い、基準価額も上昇しました。一方で、保有比率の高い小型グロース株が、国内金利の上昇を受けて相対的に弱含んだことが影響し、基準価額の上昇は限定的となりました。

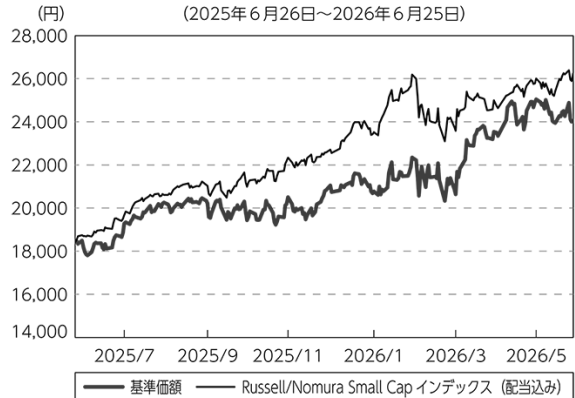
投資環境

国内株式市場

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、AI関連銘柄を中心とした成長期待や高市新政権の積極財政への期待から買いが入り、堅調に推移しました。期後半も上昇基調が続き、衆議院選挙で自民党が勝利したことで上昇しましたが、中東情勢の悪化や原油価格の上昇により先行き不透明感から下落する場面がみられました。期末にかけては、中東情勢リスクの緩和や半導体関連株の好業績を背景に上昇基調が強まり、東証株価指数（TOPIX、配当込み）は史上最高値を更新しました。

基準価額等の推移

(2025年6月26日～2026年6月25日)



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選して投資を行いました。当期末における、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は99.5%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資企業は以下のとおりです。

<プラス要因>

■パワーエックス

電力の貯蔵・供給に用いられる大型蓄電池システムを製造する企業です。AIの普及に伴う電力需要の急増が見込まれるなか、再生可能エネルギーへの関心が高まっています。一方で、太陽光や風力発電は天候や季節の影響を受けやすく、需給バランスの調整が難しいことから、停電リスクや余剰電力の廃棄といった課題が指摘されています。こうした課題の解決策として、同社の蓄電池システムに注目が集まっており、エネルギー安全保障に資する企業として評価が高まっています。当期は、売上高の急成長に加え、海外展開の進展が好感され、株価は上昇しました。

■山一電機

半導体検査用ソケットおよび高性能コネクタを主力製品とし、ユビキタス社会の進展を支える企業です。AIの性能を左右する高性能半導体は出荷前に厳格な検査が求められており、その過程で同社製ソケットの需要は拡大しています。また、生成AIの学習には膨大なデータ処理が必要であり、データセンター向け的高速通信コネクタ需要も急増しています。加えて、同社の生産拠点は日本とフィリピンにあり、中国生産を回避する動きの中で取引機会が拡大しています。当期は、AI向け半導体需要の拡大を背景に業績が上振れし、株価は上昇しました。

<マイナス要因>

■Aiロボティクス

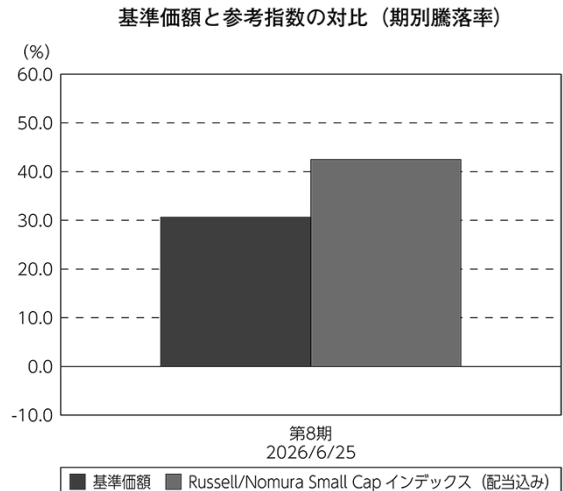
化粧品や美容家電を中心としたD2C（自社ECを通じて顧客に直接販売する方式）ブランド事業を展開するAIデジタルカンパニーです。同社は、独自開発のAIシステムを活用したマーケティング調査により、顧客の購買行動を分析・予測し、効率的な事業運営を実現しています。主力ブランドでは新製品の投入を継続しており、増収増益基調を維持しています。一方、直近の決算が先行投資の増加やコスト上昇に伴う利益率の低下により市場期待を下回ったことから、株価は軟調に推移しました。

■SREホールディングス

ソニーの社内ベンチャーとして誕生した不動産テック企業で、ソニーの技術基盤および人材を活用して開発したAIエンジンを用いた高品質なサービスを不動産業界に提供しています。RPA（AIを活用した業務の効率化・自動化）などを通じて、業界の生産性向上に寄与するとともに、働き方改革の推進にも貢献しています。足元では、ヘルスケアや金融など他業界へAIソリューションの展開を進めることで、事業領域の拡大を図っています。業績は好調で、最高益の更新が続く一方で、生成AIの高度化に伴う既存ビジネス機会の縮小懸念が意識され、株価は軟調に推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、短期的な相場動向に左右されず、社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる企業を厳選した投資を継続します。

足元では社会の構造変化として「インフレが変える日本」に注目しています。

日本では長らくデフレ環境が続いてきたため、コストや資源制約が表面化しにくく、「無料サービス」「過剰品質」などが広く受け入れられてきました。しかし、近年のインフレは、人手不足や原材料価格の上昇を通じてコストを顕在化させ、これまでの前提を大きく変えつつあります。さらに地政学リスクやエネルギー価格の高騰が重なり、企業や社会は「限られた資源をいかに使うか」を意識するようになっていきます。

この結果、ジャスト・イン・タイム方式（必要なものを、必要な時に、必要なだけ作る仕組み）の見直しによる在庫保有の拡大や、エネルギーの安定確保に向けた原子力発電の活用、再生可能エネルギーへの投資強化など、効率性重視から安定性を優先する方向への転換が進んでいます。また、無料サービスの廃止や有料化の拡大により、これまで曖昧に吸収されていたコストが受益者負担として明確化されつつあります。

こうした変化は単なる物価上昇にとどまらず、「資源配分の最適化」を重視する価値観への転換を意味します。さらに重要なのは、この動きがSDGsとも整合的である点です。資源循環や省エネルギー、供給網の再構築といった取り組みは、従来はコスト要因と見られがちでしたが、インフレ環境下では合理的な選択へと変わりつつあります。すなわち、インフレは社会の制約を可視化し、「効率性・安定性・持続可能性」を重視する方向へ価値観を再編する契機となっています。

当ファンドでは、こうした動きによって拡大するビジネス機会を積極的に取り込み、持続的な成長が期待される銘柄の発掘に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.130 (0.130)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.130	
期中の平均基準価額は、20,970円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,827 (454)	千円 7,707,389 ()	千株 4,515	千円 10,040,759

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年 6 月26日～2026年 6 月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,748,148千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,304,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月26日～2026年6月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月26日～2026年6月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)			
日本リーテック	—	77.7	210,100
食料品 (4.9%)			
不二製油	162.4	123.1	478,859
ヨシムラ・フード・ホールディングス	284.1	448.8	273,768
化学 (7.8%)			
A i ロボティクス	73	629	462,944
KHネオケム	73.1	—	—
Iーne	261.6	—	—
フマキラー	99.2	74.7	85,979
バルカー	117.5	84.3	647,424
医薬品 (0.4%)			
Heartseed	10.5	18	27,702
イノバセル	—	88.3	34,701
非鉄金属 (2.4%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	96	142	377,720
金属製品 (5.7%)			
セイワホールディングス	—	212.5	364,650
日本発條	—	128	513,536
機械 (8.0%)			
ホソカワミクロン	54.9	48.6	240,327
ユニオンツール	43.3	—	—
技研製作所	100.8	94.3	161,724
三菱化工機	—	103	404,790
西島製作所	111.8	147.8	426,550
電気機器 (14.1%)			
パワーエックス	—	117.2	225,258
I D E C	239.5	218.5	711,217
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	62.2	443,423
山一電機	130.8	41.7	453,696
太陽誘電	92.5	17.9	336,878
精密機器 (1.7%)			
北里コーポレーション	172.3	206.8	265,944
情報・通信業 (18.7%)			
ダイナミックマッププラットフォーム	266.8	213.1	170,266
エムアップホールディングス	140.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シンプレクス・ホールディングス	70	197.4	180,818
セーフイー	500	465.3	295,930
I P S	255.4	189.1	634,430
F i n a t e x t ホールディングス	484.4	388.2	499,225
Q P Sホールディングス	—	26.9	53,423
ミラティブ	—	397.6	151,485
カバール	239.1	—	—
グリッド	109.2	98	176,498
Q P S研究所	27.9	—	—
G O	—	137	308,113
B I P R O G Y	16.8	—	—
GMOインターネットグループ	151.7	129.8	418,864
卸売業 (5.5%)			
円谷フィールズホールディングス	482.1	413.3	561,261
キャノンマーケティングジャパン	43	63	209,601
ミスミグループ本社	—	20	75,340
小売業 (1.7%)			
オイシックス・ラ・大地	—	183	269,010
銀行業 (1.5%)			
S B I 新生銀行	—	166.9	232,825
保険業 (6.1%)			
ライフネット生命保険	133	234.3	346,764
アニコム ホールディングス	815.9	499.3	587,176
不動産業 (3.6%)			
S R Eホールディングス	225.3	236.2	557,432
サービス業 (16.5%)			
アストロスケールホールディングス	585.5	217	252,154
グロービング	188	155.2	310,400
ユカリア	529	556.4	360,547
ムービン・ストラテジック・キャリア	—	89.6	286,720
ジャパンマテリアル	217.7	246.1	668,899
ミダックホールディングス	207.7	240.7	459,977
乃村工藝社	261.4	192.4	206,637
合 計	株 数 ・ 金 額	8,074	8,840
	銘柄数 < 比率 >	39	46 < 99.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,420,999	98.9
コール・ローン等、その他	171,612	1.1
投資信託財産総額	15,592,611	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年6月26日～2026年6月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,592,611,928
コール・ローン等	53,905,572
株式(評価額)	15,420,999,600
未収入金	74,168,001
未収配当金	43,537,500
未収利息	1,255
(B) 負債	87,000,239
未払金	83,499,039
未払解約金	3,501,200
(C) 純資産総額(A－B)	15,505,611,689
元本	6,446,555,196
次期繰越損益金	9,059,056,493
(D) 受益権総口数	6,446,555,196口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,053円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,730,960,717円、期中追加設定元本額は102,882,079円、期中一部解約元本額は1,387,287,600円です。

(注) 2026年6月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・りそな日本中小型株式ファンド 6,446,555,196円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は2,4053円です。

○損益の状況

(2025年6月26日～2026年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	206,390,444
受取配当金	205,856,650
受取利息	533,607
その他収益金	187
(B) 有価証券売買損益	3,685,240,286
売買益	6,270,928,087
売買損	△2,585,687,801
(C) 当期損益金(A＋B)	3,891,630,730
(D) 前期繰越損益金	6,506,771,830
(E) 追加信託差損益金	106,710,521
(F) 解約差損益金	△1,446,056,588
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,059,056,493
次期繰越損益金(G)	9,059,056,493

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)